

令和 5 年度

3 月補正予算案の概要

Next Stage !

「大交流時代」に繋げる予算



福 井 市

令和 6 年 2 月 7 日

補正予算案の概要

1 会計別

(単位：千円)

区 分	補正前の予算額	補正予算額	計
一 般 会 計	132,796,370 (3.9 %) 137,948,445	6,187,762 (△ 23.8 %) 4,716,843	138,984,132 (2.6 %) 142,665,288
国民健康保険特別会計	22,246,269 (△ 2.9 %) 21,604,318	180,728 (84.1 %) 332,642	22,426,997 (△ 2.2 %) 21,936,960
後期高齢者医療特別会計	4,652,574 (△ 1.4 %) 4,586,389		4,652,574 (△ 1.4 %) 4,586,389
介護保険特別会計	27,712,336 (△ 0.4 %) 27,611,364		27,712,336 (△ 0.4 %) 27,611,364
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	20,000 (55.0 %) 31,000		20,000 (55.0 %) 31,000
競輪特別会計	21,828,632 (2.4 %) 22,348,589		21,828,632 (2.4 %) 22,348,589
産業団地整備特別会計	0 () 0	(皆 増) 7,470	(皆 増) 7,470
宅地造成特別会計	136,196 (176.4 %) 376,390		136,196 (176.4 %) 376,390
中央卸売市場特別会計	918,152 (12.8 %) 1,035,288		918,152 (12.8 %) 1,035,288
駐車場特別会計	105,000 (△ 26.0 %) 77,720		105,000 (△ 26.0 %) 77,720
集落排水特別会計	860,611 (皆 減) 0		860,611 (皆 減) 0
地域生活排水特別会計	182,136 (△ 2.1 %) 178,330	18,500 (皆 減)	200,636 (△ 11.1 %) 178,330
特別会計合計	78,661,906 (△ 1.0 %) 77,849,388	199,228 (70.7 %) 340,112	78,861,134 (△ 1.1 %) 78,011,170
水道事業会計	7,632,224 (14.7 %) 8,751,032	(皆 増) 275,000	7,632,224 (18.3 %) 9,026,032
簡易水道事業会計	709,612 (△ 6.0 %) 666,686	100 (皆 減)	709,712 (△ 6.1 %) 666,686
下水道事業会計	21,674,822 (△ 2.6 %) 21,119,111	354,581 (31.1 %) 464,749	22,029,403 (△ 2.0 %) 21,583,860
集落排水特別会計	0 (皆 増) 1,289,073	0	0 (皆 増) 1,289,073
企業会計合計	30,016,658 (6.0 %) 31,825,902	354,681 (108.6 %) 739,749	30,371,339 (7.2 %) 32,565,651
総 額	241,474,934 (2.5 %) 247,623,735	6,741,671 (△ 14.0 %) 5,796,704	248,216,605 (2.0 %) 253,242,109

上段 前年度金額 (前年度比増減率)

2 一般会計（款 別）

歳

入

（単位：千円）

区 分	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 市 税	44,895,000 (0.5 %) 45,137,000		44,895,000 (0.5 %) 45,137,000
2 地方譲与税	930,000 (△ 1.5 %) 916,000		930,000 (△ 1.5 %) 916,000
3 利子割交付金	38,000 (△ 21.1 %) 30,000		38,000 (△ 21.1 %) 30,000
4 配当割交付金	187,000 (60.4 %) 300,000		187,000 (60.4 %) 300,000
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000 (△ 21.1 %) 150,000		190,000 (△ 21.1 %) 150,000
6 法人事業税交付金	700,000 (42.9 %) 1,000,000		700,000 (42.9 %) 1,000,000
7 地方消費税交付金	6,140,000 (9.1 %) 6,700,000		6,140,000 (9.1 %) 6,700,000
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000 (0.0 %) 30,000		30,000 (0.0 %) 30,000
9 環境性能割交付金	67,000 (△ 11.9 %) 59,000		67,000 (△ 11.9 %) 59,000
10 地方特例交付金	200,000 (0.0 %) 200,000		200,000 (0.0 %) 200,000
11 地方交付税	10,500,000 (22.5 %) 12,857,489	(皆 増) 751,166	10,500,000 (29.6 %) 13,608,655
12 交通安全対策特別交付金	36,000 (0.0 %) 36,000		36,000 (0.0 %) 36,000
13 分担金及び負担金	184,465 (22.3 %) 225,635	(皆 増) 23,700	184,465 (35.2 %) 249,335
14 使用料及び手数料	1,191,464 (2.1 %) 1,216,082		1,191,464 (2.1 %) 1,216,082
15 国庫支出金	28,164,425 (0.6 %) 28,344,874	3,414,195 (△ 17.1 %) 2,829,959	31,578,620 (△ 1.3 %) 31,174,833
16 県支出金	12,017,630 (△ 0.4 %) 11,966,777	197,813 (28.7 %) 254,580	12,215,443 (0.0 %) 12,221,357
17 財産収入	141,817 (△ 24.8 %) 106,688	(皆 増) 147,640	141,817 (79.3 %) 254,328
18 寄附金	672,224 (30.5 %) 877,186		672,224 (30.5 %) 877,186
19 繰入金	1,699,991 (8.5 %) 1,844,570	(皆 増) 26,864	1,699,991 (10.1 %) 1,871,434
20 繰越金	2,832,471 (△ 43.3 %) 1,607,424	629,554 (△ 54.2 %) 288,534	3,462,025 (△ 45.2 %) 1,895,958
21 諸収入	3,546,283 (2.3 %) 3,626,420		3,546,283 (2.3 %) 3,626,420
22 市 債	18,432,600 (12.4 %) 20,717,300	1,946,200 (△ 79.7 %) 394,400	20,378,800 (3.6 %) 21,111,700
総 額	132,796,370 (3.9 %) 137,948,445	6,187,762 (△ 23.8 %) 4,716,843	138,984,132 (2.6 %) 142,665,288

上段 前年度金額（前年度比増減率）

歳		出		(単位：千円)
区 分	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	
1 議会費	684,015 (0.9 %) 690,274		684,015 (0.9 %) 690,274	
2 総務費	9,774,715 (3.7 %) 10,133,499	271,946 (726.5 %) 2,247,625	10,046,661 (23.2 %) 12,381,124	
3 民生費	49,298,666 (3.8 %) 51,175,596	433,379 (286.3 %) 1,674,302	49,732,045 (6.3 %) 52,849,898	
4 衛生費	11,487,061 (△ 1.3 %) 11,332,017	55,358 (△ 87.5 %) 6,939	11,542,419 (△ 1.8 %) 11,338,956	
5 労働費	299,175 (△ 16.3 %) 250,274		299,175 (△ 16.3 %) 250,274	
6 農林水産業費	4,439,496 (△ 8.4 %) 4,066,031	340,681 (△ 48.3 %) 176,043	4,780,177 (△ 11.3 %) 4,242,074	
7 商工費	3,217,472 (△ 24.3 %) 2,434,551	4,912 (526.4 %) 30,768	3,222,384 (△ 23.5 %) 2,465,319	
8 土木費	19,153,338 (△ 0.1 %) 19,127,477	2,751,879 (△ 92.3 %) 211,261	21,905,217 (△ 11.7 %) 19,338,738	
9 消防費	3,367,698 (6.9 %) 3,601,445		3,367,698 (6.9 %) 3,601,445	
10 教育費	11,655,879 (45.1 %) 16,908,304	2,329,607 (△ 89.6 %) 241,603	13,985,486 (22.6 %) 17,149,907	
11 災害復旧費	230,630 (187.2 %) 662,380	(皆 増) 128,302	230,630 (242.8 %) 790,682	
12 公債費	18,888,225 (△ 8.6 %) 17,266,597		18,888,225 (△ 8.6 %) 17,266,597	
14 予備費	300,000 (0.0 %) 300,000		300,000 (0.0 %) 300,000	
総 額	132,796,370 (3.9 %) 137,948,445	6,187,762 (△ 23.8 %) 4,716,843	138,984,132 (2.6 %) 142,665,288	

上段 前年度金額 (前年度比増減率)

主 要 事 業 一 覧

(単位：千円)

《 ⑨ 新規事業 5 件
》 債務負担行為設定

I	原油価格・物価高騰への対応に関する事業	
1	地域鉄道電気料高騰対策支援事業	2,259
2	バス事業者特別支援事業	149,489
3	ハピリン支援（物価高騰対応）事業	4,400
4	個人住民税システム改修事業	13,640
⑨ 5	定額減税補足給付金事業	1,475,724
6	低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	655,000
7	障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	10,961
8	私立保育所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	4,707
9	介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	35,243
10	水産業物価高騰対策支援事業	272
11	指定管理者光熱費支援金	30,341

II	国・県の補助金等に伴う事業	
【道路河川等の整備】		
12	県営街路事業負担金	20,250
13	県営土地改良事業負担金	144,248
14	道路橋りょう改修事業	28,224
【福祉・保健】		
⑨ 15	障がい児通所支援等環境改善事業	750
16	障がい福祉分野におけるICT導入支援事業	9,128
17	障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業	900
18	社会福祉施設等施設整備補助事業	79,550

19	私立保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業	5,088
⑨ 20	保育施設等環境改善事業	4,168
21	地域介護福祉空間整備等補助事業	46,200
【学校施設】		
22	「新たな日常」に向けた学習環境整備事業	106,630
23	既存体育施設改修事業	79,965
Ⅲ その他		
【災害】		
24	災害復旧事業	159,444
25	中小企業支援緊急資金保証料及び利子補給金	22,121
⑨ 26	災害対策本部機能向上事業	16,860
27	防災服更新事業	4,273
【福祉・保健】		
28	障がい福祉サービス事業	268,596
29	私立教育・保育施設給付事業	421,077
【基金積立金】		
⑨ 30	職員の定年引上げに伴う退職手当基金積立金	342,681
31	減債基金積立金	319,265
32	公共施設等総合管理基金積立金	147,640
【その他】		
⑨ 33	戸籍への振り仮名記載事業	27,737
34	コンベンション開催助成事業	6,300
35	新学校給食センター整備運営事業	51,783
		《517,822》
⑨ 36	産業団地整備事業	7,470
37	一般被保険者療養給付費負担金等（国民健康保険事業）	274,910
38	上水道整備事業	275,000
39	下水道整備事業	464,749
40	国庫補助金等返還金	190,210

主 要 事 業 の 説 明

I

原油価格・物価高騰への対応に関する事業

1 地域鉄道電気料高騰対策支援事業



2,259千円

(地域交通課)

電気料金の高騰により、経営に大きな影響が生じている地域鉄道事業者に対し、県および沿線市町と協調し、電気料金の高騰分を支援します。

事業概要

〔事業内容〕 電気料金高騰分の支援（令和5年10月～令和6年3月）

〔対象者〕 福井鉄道、えちぜん鉄道

2 バス事業者特別支援事業



149,489千円

(地域交通課)

物価や原油価格の高騰などにより、経営に大きな影響が生じているバス事業者に対し、安定運行を継続するため支援します。

事業概要

(1) バス事業者の経費増大への支援

〔事業内容〕 物価高騰などの影響により増大した運行経費を支援

〔対象者〕 京福バス、福鉄バス、福井交通、ケイカン交通、光タクシー

(2) 市内自主運行路線への支援

〔事業内容〕 補助を受けずに自主的に運行する路線に対し運行経費を支援

〔対象者〕 京福バス

(3) 原油価格高騰の影響への支援

〔事業内容〕 燃料価格高騰分の支援

〔対象者〕 京福バス、福鉄バス、福井交通、ケイカン交通、光タクシー

3 ハピリン支援(物価高騰対応)事業



4,400千円

(都市整備課)

まちなかのにぎわい創出の役割を果たしているハピリンに対し、エネルギー価格や仕入れ価格高騰による経営への影響を緩和する目的で、効果的な誘客を図るデジタルサイネージ設置を支援します。

事業概要

〔事業内容〕 ハピリン館内のテナントやイベント情報等をPRするデジタルサイネージ設置への支援

4 個人住民税システム改修事業



13,640千円

(市民税課)

令和6年度の個人住民税定額減税および定額減税しきれないと見込まれる方への補足給付に対応するため、システムの改修を行います。

事業概要

〔事業内容〕 令和6年度の個人住民税定額減税等に伴う個人住民税システムの改修

新

5 定額減税補足給付金事業



1,475,724千円

(納税課)

物価高騰に苦しんでいる方々の生活を守るため、所得税および個人住民税の定額減税の恩恵を受けられないと見込まれる方に対し、定額減税と同水準になるよう給付金を支給します。

事業概要

〔対象者〕 定額減税の恩恵を受けられないと見込まれる所得税・個人住民税納税義務者本人および扶養親族

〔給付額〕

給付額		算定方法	
①+② (万円単位 切上)	①	所得税分	(3万円×(本人+扶養親族)) －令和5年分所得税額
	②	個人住民税 所得割分	(1万円×(本人+扶養親族)) －令和6年度分個人住民税所得割額

※令和6年分所得税額が確定した後、給付額に不足があることが判明した場合には、追加で支給します。

6 低所得世帯電力・ガス・食料品等 価格高騰支援給付金事業



655,000千円

(福祉政策課)

物価高騰に苦しんでいる低所得世帯の方々の生活を守るため、令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯に対し給付金を支給します。

事業概要

- 〔対 象 者〕 ①令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯
②令和6年度に新たに均等割のみ課税者となった世帯
③子育て世帯への加算（こども加算）として、①、②の対象者の世帯員である18歳以下の児童
※ただし、令和5年度に本給付金の対象となった世帯および住民税所得割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外
- 〔給 付 額〕 1世帯：10万円（こども加算 児童1人あたり5万円）

7 障がい福祉サービス事業所への電気料等 エネルギー価格高騰対策支援事業



10,961千円

(障がい福祉課)

電気料等エネルギーの価格高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業所の負担軽減を図るため、支援金を支給します。

事業概要

〔対象事業所〕 市内の障がい福祉サービス事業所

8 私立保育所等への電気料等 エネルギー価格高騰対策支援事業



4,707千円

(子育て支援課)

電気料等エネルギーの価格高騰の影響を受けた私立保育所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な幼児教育・保育の提供を支援するため、支援金を支給します。

事業概要

〔対 象 施 設〕 私立の保育園、認定こども園

9 介護サービス事業所等への電気料等 エネルギー価格高騰対策支援事業



35,243千円

(地域包括ケア推進課、介護保険課)

電気料等エネルギーの価格高騰の影響を受けた介護サービス事業所および老人福祉施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給します。

事業概要

〔対象事業所〕 市内の介護サービス事業所等

10 水産業物価高騰対策支援事業



272千円

(林業水産課)

電気料金や餌料代の高騰により経営に影響が生じている水産関係団体を支援します。

事業概要

〔事業内容〕 電気料金および餌料代の高騰分の一部支援

〔対象者〕 九頭竜川中部漁業協同組合

〔補助率〕 2分の1以内

11 指定管理者光熱費支援金



30,341千円

(都市整備課、施設活用推進課、地域包括ケア推進課、保健総務課、おもてなし観光推進課、自然史博物館、農村整備課、公園課、青少年課、スポーツ課)

光熱費の高騰の影響を受けた指定管理者に対し、安定した施設運営を目的に支援金を支給します。

事業概要

〔対象施設数〕 13施設

Ⅱ

国・県の補助金等に伴う事業

【道路河川等の整備】

1 2 県営街路事業負担金



20,250千円

(都市計画課)

(都) 福井縦貫線の4車線化による交通渋滞の緩和、安全・安心な歩行空間の確保および災害時の輸送ルートの確保を図るため、県が施行する街路整備事業に対し、その事業費の一部を負担します。

事業概要

- 〔施行期間〕 令和5年度～19年度
- 〔施行区間〕 福井市みのり1丁目～花堂北1丁目
- 〔事業内容〕 道路詳細設計および用地測量

1 3 県営土地改良事業負担金



144,248千円

(農村整備課)

効率的かつ安定的な農業経営が行えるよう、県が実施する各種土地改良事業に対し、その事業費の一部を負担します。

事業概要

- 〔事業地区〕 8地区
(主計、清水杉谷、清水山、片山、大土呂、合谷、川西、福井東部)

1 4 道路橋りょう改修事業



28,224千円

(道路課)

橋梁等の安全性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画等に基づき計画的に補修等を行います。

事業概要

- 〔橋梁名〕 三和橋 外10橋
- 〔事業内容〕 老朽化した橋梁等の点検および補修

新 15 障がい児通所支援等環境改善事業



750 千円

(障がい福祉課)

パーテーション等の設置による子どものプライバシー保護などを通じ、施設における性被害防止対策を支援します。

事業概要

〔対象事業者〕 障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所

〔対象経費〕 パーテーション、簡易扉、簡易更衣室、室内の様子を記録するカメラの設置費用

16 障がい福祉分野における ICT 導入支援事業



9,128 千円

(障がい福祉課)

障がい福祉現場における業務効率化および職員の業務負担軽減を推進するため、障がい福祉サービス事業者等の ICT 導入を支援します。

事業概要

〔対象事業者〕 ICT 導入に伴う研修会を受講した障がい福祉サービス事業者等

〔対象経費〕 タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、ソフトウェア、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策費用

17 障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業

900千円



(障がい福祉課)

介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るため、障がい福祉サービス事業者のロボット導入を支援します。

事業概要

- 〔対象事業者〕 居宅介護事業所
- 〔対象経費〕 移乗介護：ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型または非装着型の機器
- 移動支援：障がい者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
- 排泄支援：排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
- 見守り：センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いたプラットフォーム
- 入浴支援：ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

18 社会福祉施設等施設整備補助事業

79,550千円



(障がい福祉課)

社会福祉施設利用者の福祉の向上を図るため、国の補助事業を活用し、社会福祉施設の整備を支援します。

事業概要

- 〔事業内容〕 社会福祉施設の整備に要する費用に対する補助

19 私立保育所等におけるICT化推進等事業

5,088千円



(子育て支援課)

保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援します。

事業概要

- 〔対象施設〕 私立保育園および認定こども園
- 〔対象経費〕 ①業務のICT化等を行うためのシステム導入に要する経費
- ②翻訳機等の購入に要する経費

新 20 保育施設等環境改善事業

4,168 千円

(子育て支援課)



パーテーションの設置による子どものプライバシー保護などを通じ、性被害の防止および子どもの人権を守るための環境を整備します。

事業概要

保育園等のパーテーション等の購入支援（公立は直接購入）

〔対象施設〕 公私立保育園、認定こども園

〔事業内容〕 パーテーション、簡易テント等の購入に対する補助

21 地域介護福祉空間整備等補助事業

46,200 千円

(地域包括ケア推進課)



高齢者施設等の利用者等の安全、安心を確保するため、施設の老朽化に伴う改修工事を支援します。

事業概要

〔事業内容〕 施設の給排水・冷暖房設備の改修

【学校施設】

22 「新たな日常」に向けた学習環境整備事業

106,630 千円

(教育総務課)



感染症対策を図りながら、子どもたちの健やかな学びの環境を保障していく「新たな日常」を実現するため、小学校の特別教室に空調設備を整備します。

事業概要

〔事業内容〕 小学校の特別教室への空調設備整備

〔対象校〕 小学校 9 校

〔対象教室〕 理科室、家庭科室、図工室、図書室ほか

2 3 既存体育施設改修事業



7 9, 9 6 5 千円

(スポーツ課)

水銀灯の製造中止に伴い、体育施設の水銀灯ランプをＬＥＤ照明に計画的に更新し、電気料および修繕料に係る財政負担および環境負担の軽減を図ります。

事業概要

- 〔対象施設〕 東体育館、わかばテニスコート
〔実施内容〕 照明灯ＬＥＤ化工事

Ⅲ

その他

【災害】

2 4 災害復旧事業



1 5 9, 4 4 4 千円

(施設活用推進課、美術館、農政企画課、農村整備課)

令和 6 年能登半島地震等の災害により被災した農業施設等の復旧を支援するほか、被災した公共施設の修繕を行います。

事業概要

- (1) 能登半島地震により被災した農地および農業用施設の復旧への支援
〔地 係〕 白方町
〔復旧箇所〕 農地、農業用施設（農道、用排水路）
- (2) 能登半島地震により被災した農業用ビニールハウスの再整備への支援
〔事業内容〕 ハウスの再整備（建設または修繕）および解体・撤去費用への支援
〔対 象 者〕 能登半島地震の被害を受けた農業経営体
- (3) 令和 5 年 12 月に三里浜砂丘地で発生した突風により被災した農業用ビニールハウスの再整備への支援
〔事業内容〕 ハウスの再整備（建設または修繕）および解体・撤去費用への支援
〔対 象 者〕 三里浜砂丘地で発生した突風の被害を受けた農業経営体
- (4) 公共施設の修繕
〔対象施設数〕 2 施設

25 中小企業支援緊急資金保証料及び利子補給金


22,121千円
(商工振興課)

令和6年能登半島地震により被害が生じた市内中小企業者の経営再建を支援するため、県と市が連携して、制度融資にかかる保証料および利子を補給します。

事業概要

福井県制度融資「中小企業支援緊急資金」利用者に対する保証料および利子補給
(5年間分)

〔対象者〕 能登半島地震により被害が生じた市内中小企業者

〔補給割合〕 県 2/3 市 1/3

新 26 災害対策本部機能向上事業



16,860千円

(危機管理課)

災害時に設置する災害対策本部において、現場の被災状況や避難所情報などの必要な情報をリアルタイムに把握し共有できる防災情報システムを導入します。

事業概要

〔事業内容〕 防災情報システム整備

27 防災服更新事業



4,273千円

(危機管理課)

災害時に機動的に災害対応に従事するため、災害対策本部員が着用する防災服を更新します。

事業概要

〔事業内容〕 防災服の更新

〔対象経費〕 防災服の更新に要する経費

【福祉・保健】

28 障がい福祉サービス事業



268,596千円

(障がい福祉課)

障がい福祉サービス利用者の増加が見込まれるため、事業費を増額します。

事業概要

- 〔要 因〕 ①サービス利用者の増加
②事業所の増加

29 私立教育・保育施設給付事業



421,077千円

(子育て支援課)

認定こども園等への給付額の基礎となる公定価格の単価が上昇したことに対応するため、事業費を増額します。

事業概要

- 〔対象施設〕 私立認定こども園、幼稚園

【基金積立金】

新 30 職員の定年引上げに伴う退職手当基金積立金

342,681千円

(職員課)

職員の定年年齢の65歳への段階的引上げ期間中（令和5年度～14年度）に定年退職者が隔年で生じることとなり、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、基金を創設します。

3 1 減債基金積立金

3 1 9, 2 6 5 千円

(財政課)

令和 5 年度普通交付税の追加交付分のうち臨時財政対策債償還基金費として算定された金額を基金に積み立てます。

事業概要

〔基金現在高〕	令和 4 年度末現在高	202,725 千円
	令和 5 年度積立額	319,275 千円
	(内訳) 補正額	(319,265 千円)
	基金利子	(10 千円)
	令和 5 年度末現在高見込	522,000 千円

3 2 公共施設等総合管理基金積立金

1 4 7, 6 4 0 千円

(財政課)

公共施設等の維持管理のために必要な財源として、土地売却収入および土地開発公社解散清算金を基金に積み立てます。

事業概要

〔基金現在高〕	令和 4 年度末現在高	5,547,526 千円
	令和 5 年度積立額	147,780 千円
	(内訳) 補正額	(147,640 千円)
	基金利子	(140 千円)
	令和 5 年度取崩見込額	1,078,555 千円 (予算額)
	令和 5 年度末現在高見込	4,616,751 千円

【その他】

新 3 3 戸籍への振り仮名記載事業

27,737千円

(市民課)

戸籍法等の改正に伴う戸籍への氏名の振り仮名記載、住民票やマイナンバーカード等への振り仮名表記に対応するため、各種システムの改修を行います。

事業概要

〔事業内容〕 戸籍、住民基本台帳、戸籍附票、コンビニ交付システム改修委託料

3 4 コンベンション開催助成事業

6,300千円

(おもてなし観光推進課)

コンベンション開催件数の増加に対応するため、事業費を増額します。

事業概要

〔事業内容〕 福井市内でコンベンションを開催する主催者に対し開催助成金を交付

3 5 新学校給食センター整備運営事業

51,783千円

《517,822千円》

(保健給食課)

新学校給食センターの整備について、建設物価高騰のため事業費を変更します。

事業概要

〔事業用地〕 福井市下筋生田町5字6番2 外6筆
〔敷地面積〕 約13,000㎡
〔提供食数〕 13,000食
〔対象学校〕 小学校30校(併設幼稚園含む)、中学校15校
〔事業方式〕 PFI(BTO)方式
〔事業期間〕 設計・建設期間 2年1か月(令和4年1月～6年1月)
維持管理・運営期間 15年(令和6年4月～21年3月)
〔契約相手方〕 株式会社福井スクールランチパートナーズ
〔総事業費〕 14,138,671千円
〔変更額〕 令和5年度 51,783千円
令和6年度～20年度 517,822千円《債務負担行為設定》

新 36 産業団地整備事業



7,470千円

(企業立地推進室)

北陸新幹線福井開業や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致を促進するため、県と協働して新たな産業団地の整備を進めます。

事業概要

- 〔事業主体〕 福井県
〔事業内容〕 ①測量・調査
②基本設計

37 一般被保険者療養給付費負担金等 (国民健康保険事業)



274,910千円

(保険年金課)

国民健康保険事業の保険給付費の支払額が増加しているため、事業費を増額します。

38 上水道整備事業



275,000千円

(水道管路課)

国の経済対策に伴い、水道管路の老朽化対策に係る事業費を増額します。

事業概要

- 〔事業内容〕 管網整備事業

39 下水道整備事業



464,749千円

(経営管理課、下水管路課、下水施設課)

国の経済対策に伴い、下水道施設の老朽化対策に係る事業費を増額します。

事業概要

- (1) 九頭竜川流域下水道建設負担金
(2) 管路・施設改良事業

40 国庫補助金等返還金

190,210千円

(生活支援課、子育て支援課、保険年金課)

国庫補助金等の超過交付分を返還します。

事業概要

生活困窮者自立支援事業補助金返還金
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等返還金
生活保護負担金返還金
子どものための教育・保育給付交付金等返還金
子ども・子育て支援交付金返還金
保育対策総合支援事業費補助金返還金
保育士等处遇改善臨時特例交付金返還金
保険給付費等交付金等返還金